

日本

雇用関連指標 (2021年4月)

緊急事態宣言で二極化継続、外出関連業種に雇用調整圧力

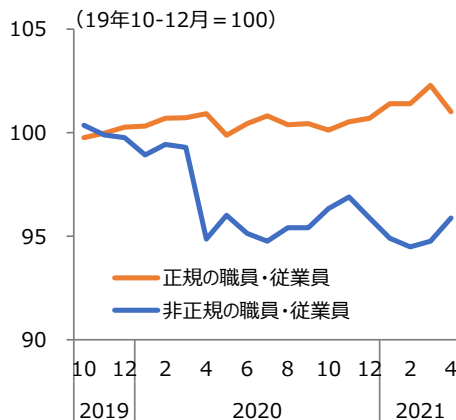
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 完全失業率 (季調値)

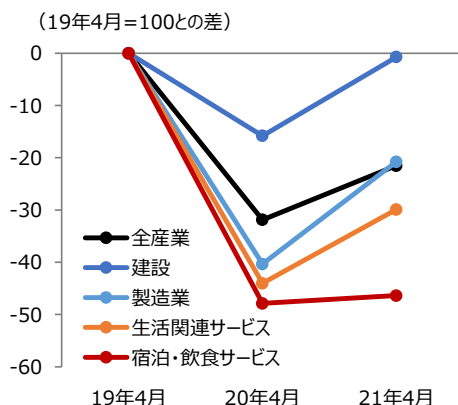


出所：総務省「労働力調査」

2 雇用者数 (季調値)

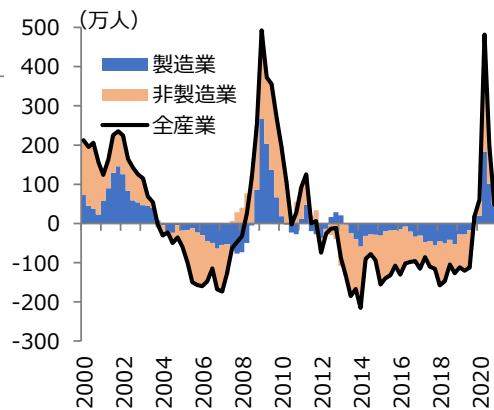
注：19年10-12月=100。
出所：総務省「労働力調査」

3 産業別新規求人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 過剰雇用 (MRI推計)

注：実際の雇用者数と生産に見合った最適な雇用者数の差。平成21年度年次経済財政報告における付注1-8を参考に推計。直近は21年1-3月期。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」より三菱総合研究所推計

評価ポイント

労働力調査 (2021年4月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は前月比+0.2%ポイント上昇の2.8% (図表1)。非自発的・自発的離職者ともに増加した。
- 就業者数 (季調値) は6,658万人 (前月差▲26万人)。就業者数はコロナ前 (19年10-12月) の水準を1.4%下回っている。雇用形態別では、非正規の職員・従業員の回復が遅れている (図表2)。

一般職業紹介状況 (2021年4月) の結果

- 求職者数が増加し、有効求人倍率 (1.09倍)、新規求人倍率 (1.82倍) ともに前月から低下。
- 産業別の新規求人数の回復も業種により差が生じている (図表3)。新規求人数の1割程度 (19年) を占める、宿泊・飲食サービスなどの外出関連業種は、防疫措置強化の影響から、労働需要が回復していない。一方、人手不足が続く建設業や、生産活動が持ち直している製造業は労働需要が高まっている。

基調判断と今後の流れ

- 企業活動の回復ばらつきを背景に、雇用環境は二極化が続いている。
- 先行きも、経済活動正常化までは雇用環境の二極化が続くとみる。当社の試算では、企業内で抱える過剰雇用は21年1-3月に再び増加、100万人を超える水準にあり、防疫措置の影響を受ける非製造業の占める割合が高い (図表4)。防疫措置の長期化により、宿泊・飲食サービスなどの外出関連業種は企業体力が低下、雇用調整圧力が高まっているとみられ、今後失業者が増加する可能性がある。ただし、ワクチン接種が進み、経済活動が段階的に正常化すれば、外出関連業種でも雇用環境は改善していくだろう。
- リスクは、変異株流行やワクチン接種遅れによる経済活動抑制の長期化だ。当社の試算では、現状ペース (1日50万回) で接種が進んだ場合、集団免疫達成は22年半ば、政府目標 (1日100万回) では21年末となる。ワクチン接種に時間を要し、経済活動正常化が遅れば、雇用の改善も遅れるだろう。